

# 大阪の経済成長と労働生産性

大阪産業経済リサーチセンター 総括研究員 町田 光弘

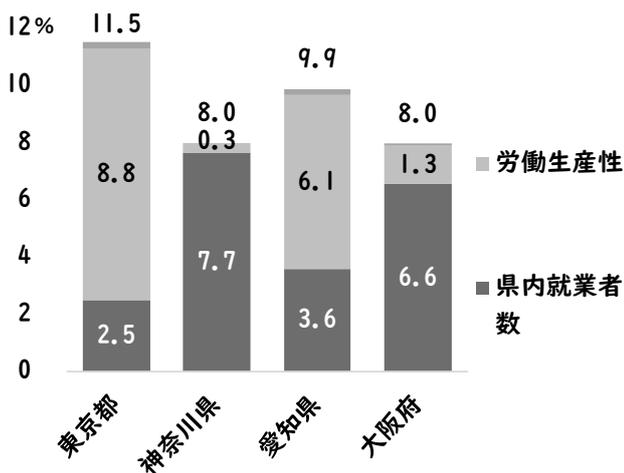
大阪府の名目府内総生産は、2011年度からの10年間で8%増加しました。その成長は、就業者数の増加によるところが大きく、労働生産性の増加の方が大きかった東京都や愛知県と対照的です。今後、就業者の増加が頭打ちになると見られる中、労働生産性の向上が欠かせません。

## 大阪経済の成長は主に労働投入増加による

高度経済成長期の末期にあたる1970年代初めに、1割経済と言われた大阪経済の全国シェアは、その後、長期的な低下傾向にありましたが、最近10年の府内総生産の全国シェアは7.5%程度で推移しています。

全国シェアを規定する名目経済成長率について、主要都県との比較でみると、2011～2021年度において大阪府は8.0%増で、神奈川県と同程度ですが、東京都の11.5%増、愛知県の9.9%増よりは低い成長率です(図1)。

図1 名目県内総生産増加率(2011～2021年度)



資料：内閣府「県民経済計算」

(注) 労働生産性＝県内総生産／県内就業者数

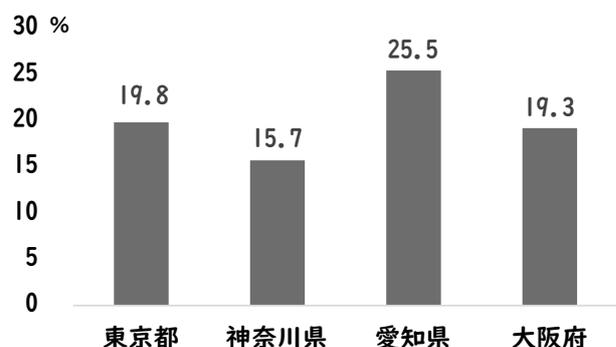
経済成長率は、県内就業者数の増加率と就業者1人当たりの付加価値額である労働生産性の増加率の和にほぼ等しくなります。そこで、経済成長

率の内訳をみると、大阪府では8ポイントの増加率のうち、就業者数の増加が6.6ポイントで、神奈川県と同様に就業者数の増加が成長に大きく寄与しています。これに対して、東京都や愛知県では就業者の増加の寄与よりも、労働生産性の上昇が大きく寄与していることがわかります。

## 愛知県では設備投資が活発

労働生産性に大きな影響を与えるのが、資本装備率です。就業者1人あたりの機械などの資本装備額が多いほど、労働生産性は高まる傾向にあります。ストックとしての資本装備額の増加は、各年の設備投資によると考えられます。そこで、民間企業設備の増加率をみると、愛知県は、同期間に25.5%増となっています。愛知県では、活発な設備投資が、他の主要都府県に比した高い労働生産性の伸びの一因とみられます(図2)。

図2 民間企業設備の増加率(2011～2021年度)



資料：内閣府「県民経済計算」

一方、東京都の設備投資額は、19.8%増と大阪府の19.3%増よりは少し高いだけですが、就業者数の増加率が大阪府より4ポイント程度低いことを踏まえると、就業者1人当たりの資本装備額の増加率は、大阪府よりは少なからず大きかったことになり、それが労働生産性増加の一因とみられます。

ただ、東京都の設備投資額の増加率は、愛知県と比べると低いにもかかわらず、労働生産性の増加率は上回っています。その要因をどこに求めればよいでしょうか。そこで、産業構造という別の角度から経済成長率をみてみます。

### 東京都は「専門・科学技術、業務支援サービス業」「情報通信業」などが地域経済をけん引

名目経済成長率について、産業別の増加寄与度をみると、愛知県は「製造業」の寄与度が4.6と高い寄与度を示しています。活発な設備投資により「製造業」を中心とした産業の成長が地域経済をけん引したとみられます(表1)。

表1 主な産業の増加寄与度(2011～2021年度)

	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府
県内総生産(%)	11.5	8.0	9.9	8.0
製造業	-0.4	0.3	4.6	2.8
建設業	1.5	1.3	1.3	1.5
卸売・小売業	-0.5	0.3	-0.1	-0.4
卸売業	-1.5	-0.3	-0.6	-1.0
小売業	1.0	0.7	0.6	0.6
運輸・郵便業	-0.3	-0.7	-0.7	-1.4
宿泊・飲食サービス業	-0.7	-1.0	-0.8	-0.9
情報通信業	3.3	0.4	0.3	0.1
不動産業	2.5	-0.4	1.2	0.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	4.1	3.5	2.0	2.1
保健衛生・社会事業	2.0	3.1	1.9	2.4

資料：内閣府「県民経済計算」

(注) 名目県内総生産増加率に対する主な産業の増加寄与度のみを示しており、合計しても県内総生産の増加率と一致しない。

これに対して、東京都は「製造業」がマイナスに寄与する一方で、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が4.1ポイントと最も高く、「情報通信業」も3.3ポイントと、事業者向けのサービス業が経

済成長に大きく寄与しています。事業所向けサービス業は、製造業のような資本集約的な産業ではなく、労働集約的な面を持つものの、消費者向けサービス業よりも労働生産性が高い産業です。東京都では、そうした産業が成長したことにより、高い経済成長率になったと考えられます。

これに対して、大阪府では「製造業」が成長に寄与したものの愛知県ほどではなく、「専門・科学技術、業務支援サービス業」についても東京都ほどの寄与にはなりません。

神奈川県については「専門・科学技術、業務支援サービス業」は、東京都に迫る寄与度であったものの、「製造業」の寄与は小さかったと言えます。また、大阪府と同様に、「情報通信業」の寄与は東京都に遠く及びませんでした。その一方で、「保健衛生・社会事業」は東京都や愛知県よりも高い寄与度を示しました。労働集約的な産業の成長により就業者数は増加したものの、労働生産性の寄与は大きくなかったと言えそうです。

大阪府の近年における経済成長は、女性や高齢者の労働市場への参入が活発になったことによる、就業者数の増加を特徴とするものでした。しかしながら、近年高まってきた労働参加率の上昇もいずれ頭打ちになると考えられるので、今後は、労働生産性の向上が欠かせません。

労働生産性を高めるには、設備投資を活発化することは重要です。また、創業や事業転換を通じて労働生産性の高い産業へと地域産業構造を転換していくことは、その一つの方法ですが、産業の成長は需要の増加に応じたものになるという側面もあります。こうした状況の下では、限られた労働力を活かしていくという観点から、個々の産業における業務の進め方、働き方を見直すこと、そして研修等を通じて、一人ひとりの能力を向上させ、労働生産性を高めていくことがいっそう重要となっています。

※大阪経済に関するレポートは、当センターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチセンター

<https://www.pref.osaka.lg.jp/0110010/aid/sangyou/>

